

施策評価シート

施策等名称	夢・やる気支援(商業者の育成・支援)	体系番号	0401010301
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題	インターネット販売の普及、大型店の進出、消費者の買物ニーズやライフスタイルの変化による地元での購買意欲の低下等により、個店が厳しい経営環境に置かれ、地元商店への来客数が伸び悩み、また、後継者不在のために閉店を余儀なくされる店舗が増加することも予想されます。今後の商業を活性化させるためには、起業・創業促進や、経営者や後継者等商業者の育成を強化・支援し、各店舗の経営力を向上させなければなりません。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	商業者の育成を強化・支援し、個店の経営改善・経営力の向上や、起業・創業を促進します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	開業・創業資金利用による創業者数	市及び県の開業・創業資金利用者の内、当該年度内に創業等した人数(人/年度)	14	累計100人
②	人材育成等支援事業補助金交付による研修会等参加・開催支援回数	人材育成等支援事業補助金交付により研修会等参加・開催を支援した回数(回/年度)	2	累計50回
③				

施策の柱 1	名称	夢・やる気支援(商業者の育成・支援)		主管課	商工課		
	詳細	経営者・後継者・従業員の研修会参加等に対する支援等を行い、個店の経営改善・質の向上、経営力の向上や商業の担い手としての資質向上を図っていきます。また、創業支援事業や中小企業制度融資あっせん事業等を充実させ、起業・創業者や、経営者・後継者・承継者等の夢・やる気の実現を支援していきます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	開業・創業資金利用による創業者数	市及び県の開業・創業資金利用者の内、当該年度内に創業等した人数(人/年度)	14	累計100人	1 制度融資あっせん等事業	実施
	2	人材育成等支援事業補助金交付による研修会等参加・開催支援回数	人材育成等支援事業補助金交付により研修会等参加・開催を支援した回数(回/年度)	2	累計50回	2 人材育成等支援事業	実施
	3					3 商業振興団体支援事業	実施

基本政策間連携

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策の柱 3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	

基本政策間連携

施策等名称	夢・やる気支援(事業者の育成・支援)	体系番号	0401010301
		主管課	商工課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	開業・創業資金利用による創業者数	14	21	35	52	75	
		累計100人	21.00	35.00	52.00	75.00	#VALUE!
変動要因等	2018年度	制度周知、利子補助の見直し等により、開業・創業資金利用による創業者数は、21人となり、前年度の14人と比べ、7人増となった。					
	2019年度	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、開業・創業資金利用による創業者数が14人、累計35人となり、前年度と比べ、7人の減となった。					
	2020年度	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等の心配もあったが、開業・創業資金利用による創業者数が17人、累計52人となり、前年度と比べ、3人の増となった。					
	2021年度	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等の心配もあったが、開業・創業資金利用による創業者数が23人、累計75人となり、前年度と比べ6人の増となった。					
	2022年度						
施策	人材育成等支援事業補助金交付による研修会等参加・開催支援回数	2	8	12	23	37	
		累計50回	16.00	24.00	46.00	74.00	#VALUE!
変動要因等	2018年度	制度周知等により、研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が8回、参加者数が28人となり、前年度の2回、6人と比べ、実績増となった。					
	2019年度	令和元年度は、補助金の交付件数が4件、参加者数が14人、累計では、12件、42人となり、前年度よりは減少しているが、毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組む事業者からの交付申請があり、参加者数は年間14人の目標を達成している。					
	2020年度	令和2年度は、補助金の交付件数が11件、参加者数が12人となり、累計では、23件、54人となり、件数においては前年度より増加している。毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組む事業者からの交付申請がある。					
	2021年度	令和3年度は、補助金の交付件数が14件、参加者数が34人となり、累計では、37件、88人となり、件数においては前年度より増加している。毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組む事業者からの交付申請がある。					
	2022年度						
柱1	開業・創業資金利用による創業者数	14	21	35	52	75	
		累計100人	21.00	35.00	52.00	75.00	#VALUE!
変動要因等	2018年度	制度周知、利子補助の見直し等により、開業・創業資金利用による創業者数は、21人となり、前年度の14人と比べ、7人増となった。					
	2019年度	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、開業・創業資金利用による創業者数が14人、累計35人となり、前年度と比べ、7人の減となった。					
	2020年度	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等の心配もあったが、開業・創業資金利用による創業者数が17人、累計52人となり、前年度と比べ、3人の増となった。					
	2021年度	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等の心配もあったが、開業・創業資金利用による創業者数が23人、累計75人となり、前年度と比べ6人の増となった。					
	2022年度						
柱1	人材育成等支援事業補助金交付による研修会等参加・開催支援回数	2	8	12	23	37	
		累計50回	16.00	24.00	46.00	74.00	#VALUE!
変動要因等	2018年度	制度周知等により、研修会等受講に積極的に取り組む事業者からの交付申請があり、研修会等参加・開催支援回数が8回、参加者数が28人となり、前年度の2回、6人と比べ、実績増となった。					
	2019年度	令和元年度は、補助金の交付件数が4件、参加者数が14人、累計では、12件、42人となり、前年度よりは減少しているが、毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組む事業者からの交付申請があり、参加者数は年間14人の目標を達成している。					
	2020年度	令和2年度は、補助金の交付件数が11件、参加者数が12人となり、累計では、23件、54人となり、件数においては前年度より増加している。毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組む事業者からの交付申請がある。					
	2021年度	令和3年度は、補助金の交付件数が14件、参加者数が34人となり、累計では、37件、88人となり、件数においては前年度より増加している。毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取り組む事業者からの交付申請がある。					
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	夢・やる気支援(事業者の育成・支援)	体系番号	0401010301	
		主管課	商工課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)	2019年(前年度比)	2020年(前年度比)	2021年(前年度比)	2022年(前年度比)
投資額	事業費(円)	1,035,957,728	1,039,916,005	1,092,893,787	1,060,294,290	
	うち一財(円)	31,740,499	38,259,572	71,284,535	50,964,896	
	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)		前年に比べ、制度融資の利子補助金の増加と、保証料補助金返還金の減少により、一般財源が増加となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により制度融資の利用が大幅に増加したことによって、保証料補助金及び利子補助金が増加した。	昨年比去年に比べ、制度融資の融資金額が減ったことにより、保証料補助金が増加した。	
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度融資の周知、利子補助の見直し等により、開業・創業資金利用による創業者数が前年度と比べ増加となった。</li> <li>制度周知等により、研修会等参加・開催支援回数が増加となった。計画的に人材育成等に取組む事業者支援となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、特別経営対策資金を創設した。</li> <li>前年度よりは減少しているが、開業・創業資金等融資あっせんは、創業促進、経営安定につながっている。</li> <li>人材育成等支援事業補助金は、計画的に人材育成、経営改善事業等に取組む事業者の支援となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症による影響により資金需要が増加し、多くの融資あっせんにより事業支援を行った。</li> <li>不安定な経済状況の中、開業・創業資金等のあっせんは前年度より増加した。</li> <li>人材育成等支援事業補助金は、計画的に人材育成、経営改善事業等に取組む事業者の支援となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症による影響により資金需要が増加し、多くの融資あっせんにより事業支援を行った。</li> <li>不安定な経済状況の中、開業・創業資金等のあっせんは前年度より増加した。</li> <li>人材育成等支援事業補助金は、計画的に人材育成、経営改善事業等に取組む事業者の支援となっている。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の資金繰り状況を的確につかみ、状況に応じた制度運用をしていく必要がある。また、保証料・利子補助等景気の動向等に注視しつつ、適正な補助等を行っていく必要がある。</li> <li>人材育成等支援は補助金交付件数や補助金交付事業所を増やしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響等中小企業の資金繰り状況を的確につかみ、状況に応じた制度設計、制度運用や、保証料・利子補助等を適正に行っていく必要がある。</li> <li>人材育成等支援は補助金交付件数や補助金交付事業所を増やしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響等中小企業の資金需要状況を的確につかみ、状況に応じた制度設計、制度運用や、保証料・利子補助等を適正に行っていく必要がある。</li> <li>人材育成等支援は補助金交付事業所を中心に増やしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響等中小企業の資金需要状況を的確につかみ、状況に応じた制度設計、制度運用や、保証料・利子補助等を適正に行っていく必要がある。</li> <li>人材育成等支援は補助金交付事業所を中心に増やしていく必要がある。</li> </ul>	
改革・改善	改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして利用しやすい制度を維持していく。</li> <li>人材育成等支援は引き続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数も増やしていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして、利用しやすい制度設計・制度運用等していく。</li> <li>人材育成等支援は引き続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数も増やしていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の経営安定を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして、利用しやすい制度設計・制度運用等していく。</li> <li>人材育成等支援は引き続き制度の周知に努め、事業所数を中心に増やしていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の経営安定を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にして、利用しやすい制度設計・制度運用等していく。</li> <li>人材育成等支援は引き続き制度の周知に努め、事業所数を中心に増やしていきたい。</li> </ul>	
	重点化する施策の柱	1	1	1	1	
	重点事務事業	1	1	1	1	
理由	経営状況の厳しい中小企業等や、個人事業主の開業等、制度融資あっせんや保証料補助等制度融資あっせん等事業はなくてはならないものとなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響等経営状況の厳しい中小企業等や、個人事業主の開業等、制度融資あっせんや保証料補助等制度融資あっせん等事業はなくてはならないものとなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響等経営状況の厳しい中小企業等や、個人事業主の開業等、制度融資あっせんや保証料補助等の制度融資あっせん等事業はなくてはならないものとなっている。	新型コロナウイルス感染症の影響等経営状況の厳しい中小企業等や、個人事業主の開業等、制度融資あっせんや保証料補助等の制度融資あっせん等事業はなくてはならないものとなっている。		

作成担当者	牛山重喜	五味利夫	宮下賢仁	宮下賢仁
最終評価責任者	五味正忠	五味正忠	五味正忠	柳沢正広
最終評価年月日	令和元年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日